

平成 13年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名

株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大

コード番号 6765

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

広報室長

東京都

氏名

本郷 修

TEL (03) 5457 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月 中間期	136,847	1.9	1,763	△ 38.9	288	△ 83.7
11年 9月 中間期	134,284	△ 21.0	2,883	△ 64.8	1,789	△ 61.8
12年 3月期	274,517	△ 11.4	5,144	△ 62.6	1,315	△ 82.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月 中間期	△ 3,128	-	△ 2.12			
11年 9月 中間期	1,159	△ 66.5	7.87			
12年 3月期	△ 1,017		-			

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 37百万円 11年 9月中間期 13百万円 12年 3月期 69百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △45百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
12年 9月 中間期	214,481		18,299		8.5		124.42	
11年 9月 中間期	212,505		35,840		16.9		243.26	
12年 3月期	212,472		35,287		16.6		239.51	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月 中間期	△ 4,797		△ 2,817		9,019		21,158	
11年 9月 中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	16,792		△ 9,190		△ 1,742		18,495	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	286,000		500		△ 8,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 54円 29銭

企業集団の状況

1. 企業集団等の概要

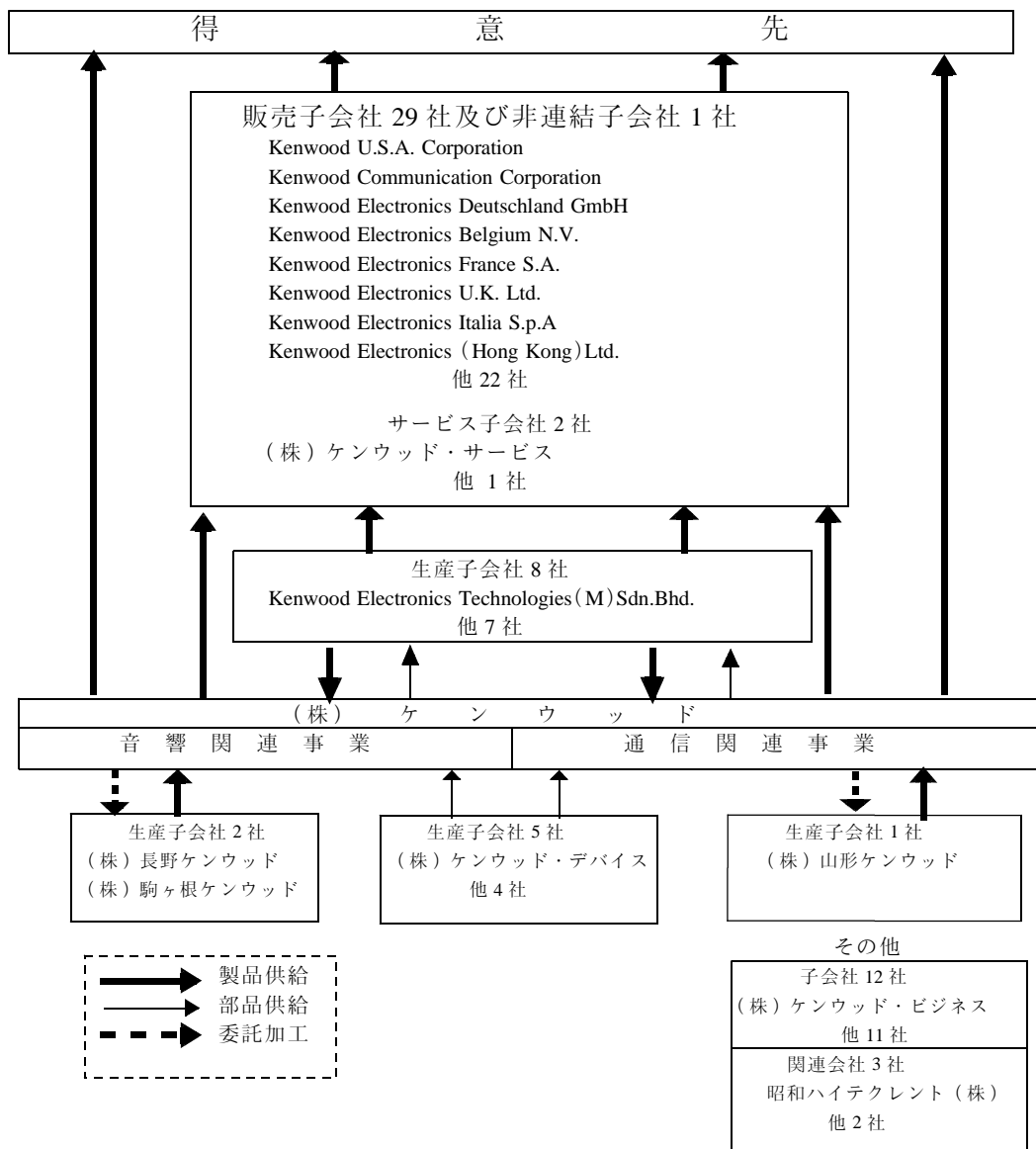
当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社65社により構成され、音響機器、通信機器、計測機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分とそれに係わる位置づけは次の通りである。

音響関連事業・・・製造は当社を主として、子会社のケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・マレーシア、ケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・ホンコン、(株)長野ケンウッド等9社が製造を行っており、部品の一部について子会社5社から仕入れている。販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド U.S.A.、ケンウッド エレクトロニクス ドイツチェラント GmbH等23社及び非連結子会社1社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

通信関連事業・・・製造は当社を主として、子会社の(株)山形ケンウッド等4社が行い、部品の一部について子会社の(株)ケンウッド・デバイスから仕入れている。販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド コミュニケーションズ、ケンウッド エレクトロニクス ドイツチェラント GmbH等13社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

なお、国内とアメリカのアフターサービス(音響関連、通信関連)はサービス子会社が行っている。上記の他にその他の子会社13社、関連会社3社がある。事業の系統図は次の通りである。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、AV を中心としたホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス、通信機器を支柱とする事業、また、これらが複合的に機能する新たな機器を生産・販売する事業を通して社会に貢献するグローバル企業を目指しております。特に、ネット主導が顕著となる21世紀の社会において、特徴のある関連技術と既存技術の深耕を図り、積極的な開発提案を果たすべく、事業に取り組んでまいります。

2. 主な経営課題

(1) ネット関連技術の付加による既存事業(音響・通信)の深耕

(2) 次期支柱事業の探索・着手

(3) 経営基盤の強化

・連結管理の充実・キャッシュフロー管理の徹底・為替対応力の強化・事業構造の変革

3. 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則とし、内部留保金につきましては、高度化する技術競争において価値を認められる新技術の開発や、新製品の開発に、有効に投資してまいりたいと存じます。

4. 中長期的な経営戦略

当業界におきましては、ネット主導による変革が著しく、商品が低価格商品と開発提案型商品に二極分化し、市場も熾烈な価格競争が加速する等、構造的な変動が現れております。このような状況に対応するため当社は、

業務改革プロジェクトを立ち上げ、トータルリードタイムの短縮をはかる

海外生産体制の再編に着手し、一層の生産コストの削減をはかる

市場競争力のある新技術を駆使した提案性の高い商品を開発する

欧州販売体制の再編に着手し、販売コストの低減をはかる

等の施策により、さらなる企業価値の高揚に努めてまいります。

また、既事業分野であるホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス、通信機器の全てにおいて他企業との積極的な戦略的提携を推し進め、開発効率、生産効率の向上を図ってまいります。さらに、〔デジタル放送関連技術〕〔高密度実装技術〕〔車載技術〕といった固有の技術をもとに、カーエレクトロニクス OEM 事業に積極的に取り組み、業容の拡大に努めてまいり所存です。

5. コーポレートガバナンスに関する施策

当社は、平成12年9月21日より、役付役員の専任による改革推進委員会を設置し、社内改革、事業構造改革の迅速化に取り組んでおります。また、既存事業分野は担当取締役の専任とし、事業責任体制の明確化をはかっております。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、IT 関連事業を中心として民間設備投資が増加するなど景況回復の兆しが見られたものの、依然として個人消費の低迷、厳しい雇用情勢が継続し、力強い回復基調には至りませんでした。

一方、海外では永く好調を持続してきた米国景気が、住宅投資や設備投資などにかげりが見え始め、欧州は予想を上回るユーロ安が世界経済に大きな影響を与えました。アジア地域は通貨の安定に伴い概ね順当な回復基調となりました。

こうした中で、当エレクトロニクス業界は総じて販売台数は増加したものの、低価格化の加速による販売単価の下落により金額ベースで低調に推移しました。また、ネット関連商品の伸張に伴い、製品の複合化、多機能化が進行し技術開発競争が激化いたしました。

2. 販売状況

(連結)

当中間期の連結売上高は、ホームオーディオ、カーオーディオの販売単価下落による売上高の減少、ユーロ安による売上の目減りが影響したものの、主として携帯電話など通信機器の出荷増により、1,368 億 47 百万円、対前年比 1.9 %の増となりました。

利益につきましては、特に内外市場における価格競争の激化による影響が大きく、またユーロ下落にともなう欧州販売の採算悪化により、経常利益 2 億 88 百万円にとどまりました。また、千代田生命保険更生手続き開始にともなう劣後債引当、投資有価証券下落にともなう処理等として、特別損失 36 億 43 百万円を計上いたしました。

(単独)

当中間期の単独売上高は、内外におけるホームオーディオ事業の販売減、ユーロの下落による海外売上高の目減り、一部部品の供給不足によって発生した販売機会損失が影響し、1,125 億 49 百万円、対前年比 0.6 %の減となりました。

利益につきましては、販売単価の下落と価格競争の激化、主としてユーロによる為替差損の影響により、経常損失 12 億 40 百万円となりました。また、会計基準の変更にともない、損失の短期解消に懸念の見える海外販売子会社の累積損失 49 億 1 百万円を、当中間期において特別損失として処理いたしました。この結果、特別損失 81 億 71 百万円を計上いたしました。内、子会社の累積損失は、過年度連結決算の中に取り込み済みであります。

3. 通期の見通し

調整局面を迎えた米国経済、歯止めのきかないユーロ安など世界経済の動向については、予断を許さない状況が継続するものと思われます。また国内経済も、個人消費の回復には時間を要する状況と考えられます。こうした厳しい経済環境下で、当社はメーカーとして新たな価値を創造する商品の開発提案こそが責務との見地から、デジタル放送・通信技術に代表されるネット関連技術に必要な投資を継続してまいります。

さらに、既存の全事業分野において積極的な業務提携・技術提携に取り組み、グループ化の加速する業界において、永続的な経営基盤を構築していく所存です。

4. 通期業績予想の修正

現時点における通期業績見通しにつきましては、先に公表いたしました本中間期業績予想の修正の期中回復が困難な見通しであること、さらに、予想為替レート1米ドル105円、1ユーロ95円を前提とすることから、以下を予想しております。

なお、当下期におきまして、不採算新規事業にかかる再編撤退損、約50億円を特別損失に計上し、経営懸案事項の抜本的な処理を実施いたします。

(連結業績見通し)

売上高	2,860億円	(前年比	4.2%増)
営業利益	35億円	(前年比	32.0%減)
経常利益	5億円	(前年比	62.0%減)
当期利益	80億円	(前年比	-)

(単独業績見通し)

売上高	2,325億円	(前年比	1.1%増)
営業利益	30億円	(前年比	-)
経常利益	25億円	(前年比	-)
当期利益	150億円	(前年比	-)

期末配当につきましては、以上の状況に鑑み、見送りとさせていただきます。

以上

中間連結貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期末 (11.9.30)		当中間連結会計期末 (12.9.30)		前連結会計年度 (12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	133,952	63.0	147,823	68.9	130,218	61.3
現金預金	17,551		16,961		23,231	
受取手形及び売掛金	51,331		55,461		48,880	
有価証券	2,883		5,998		364	
棚卸資産	54,887		60,780		49,912	
前払費用	1,609		1,644		1,436	
繰延税金資産	2,085		2,497		2,402	
その他の流動資産	4,832		5,752		5,183	
貸倒引当金	△ 1,228		△ 1,273		△ 1,193	
II 固定資産	65,125	30.7	66,658	31.1	68,183	32.1
(1) 有形固定資産	32,012	15.1	36,191	16.9	36,088	17.0
建物及び構築物	22,943		22,689		22,559	
機械装置及び運搬具	16,721		18,620		19,479	
工具器具備品	42,729		43,188		39,658	
土地	7,663		13,057		13,104	
建設仮勘定	103		108		67	
計	90,059		97,664		94,870	
減価償却累計額	△ 58,147		△ 61,472		△ 58,781	
(2) 無形固定資産	5,707	2.7	7,455	3.5	5,694	2.7
(3) 投資その他の資産	27,406	12.9	23,010	10.7	26,400	12.4
投資有価証券	19,590		17,243		19,371	
長期貸付金	75		74		78	
繰延税金資産	2,239		2,673		2,522	
その他の投資	5,502		3,865		4,439	
貸倒引当金	△ 0		△ 846		△ 12	
III 為替換算調整勘定	13,427	6.3	—		14,070	6.6
資産合計	212,505	100.0	214,481	100.0	212,472	100.0

科 目	前中間連結会計期末 (11.9.30)		当中間連結会計期末 (12.9.30)		前連結会計年度 (12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	134,325	63.2	150,647	70.3	135,817	63.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,335		55,945		47,702	
短 期 借 入 金	74,332		74,243		69,663	
未 払 金	8,105		7,519		6,913	
未 払 法 人 税 等	775		384		568	
未 払 費 用	8,742		9,281		8,176	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,032		3,272		2,793	
II 固 定 負 債	41,698	19.6	44,906	20.9	40,773	19.2
社 債	-		5,000		-	
長 期 借 入 金	38,685		34,396		35,866	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-		2,287		2,287	
退 職 給 与 引 当 金	2,245		-		2,147	
退 職 給 付 引 当 金	-		2,726		-	
そ の 他 の 固 定 負 債	767		495		471	
負 債 合 計	176,023	82.8	195,554	91.2	176,590	83.1
少 数 株 主 持 分	641	0.3	626	0.3	594	0.3
(資本の部)						
I 資 本 金	22,382	10.5	22,382	10.4	22,382	10.5
II 資 本 準 備 金	18,144	8.5	18,144	8.5	18,144	8.5
III 再 評 価 差 額 金	-		3,159	1.5	3,159	1.5
IV 欠 損 金	4,684	2.2	11,350	5.3	8,398	4.0
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	-		△ 14,034	△ 6.6	-	
VI 自 己 株 式	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資 本 合 計	35,840	16.9	18,299	8.5	35,287	16.6
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	212,505	100.0	214,481	100.0	212,472	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (11.4.1～11.9.30)		当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業損益						
営業収益						
売上高	134,284	100.0	136,847	100.0	274,517	100.0
営業費用						
売上原価	99,061	73.8	103,809	75.8	204,506	74.5
販売費及び一般管理費	32,340	24.1	31,274	22.9	64,866	23.6
営業利益	2,883	2.1	1,763	1.3	5,144	1.9
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	266		246		572	
その他の営業外収益	1,318		1,254		1,958	
小計	1,584	1.2	1,501	1.1	2,531	0.9
営業外費用						
支払利息	1,723		1,790		3,352	
その他の営業外費用	955		1,185		3,007	
小計	2,678	2.0	2,975	2.2	6,359	2.3
経常利益	1,789	1.3	288	0.2	1,315	0.5
特別利益						
貸倒引当金戻入益	155		4		207	
投資有価証券売却益	1,013		359		3,500	
過年度還付増値税	-		-		110	
固定資産売却益	26		19		55	
小計	1,194	0.9	383	0.3	3,873	1.4
特別損失						
過年度損益修正損	-		59		73	
従業員臨時退職金	-		25		89	
貸倒引当金繰入額	-		831		-	
ゴルフ会員権評価損	-		197		-	
棚卸資産臨時廃棄損	491		562		2,243	
投資有価証券評価損	-		1,258		3,140	
投資有価証券売却損	-		-		6	
役員退職慰労金	467		495		467	
固定資産売却及び廃棄損	14		213		358	
小計	973	0.7	3,643	2.7	6,379	2.3
税金等調整前 中間(当期)純利益(△損失)	2,009	1.5	△ 2,970	△ 2.2	△ 1,190	△ 0.4
法人税・住民税及び事業税	284	0.2	422	0.3	1,187	0.4
法人税等調整額	504	0.4	△ 298	△ 0.2	△ 1,441	△ 0.5
少数株主利益	62	0.0	33	0.0	80	0.0
中間(当期)純利益(△損失)	1,159	0.9	△ 3,128	△ 2.3	△ 1,017	△ 0.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (11.4.1～11.9.30)		当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	
I 欠 損 金 期 首 残 高		8,275		8,398		8,275
II 欠 損 金 減 少 高						
過年度税効果調整額	2,991		—		1,466	
連結子会社増加に伴う						
欠 損 金 減 少 高	—	2,991	178	178	—	1,466
III 欠 損 金 増 加 高						
配 当 金	441		—		441	
役 員 賞 与	118		3		118	
(うち監査役賞与)	(18)		—		(18)	
従業員福利奨励基金	—	559	—	3	11	571
IV 中間(当期)純利益(△損失)		1,159		△ 3,128		△ 1,017
V 欠 損 金 中 間 期 末 残 高		4,684		11,350		8,398

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
1. 税金等調整前中間(当期)純損失	2,970	1,190
2. 減価償却費	4,745	10,131
3. 連結調整勘定当期償却額		62
4. 貸倒引当金の増加額	939	74
5. 退職給与引当金の増加額(は減少額)	2,147	60
6. 退職給付引当金の増加額	2,726	
7. 受取利息及び受取配当金	246	572
8. 支払利息	1,790	3,352
9. 持分法による投資利益	37	69
10. 投資有価証券売却損益	359	3,494
11. 投資有価証券評価損	1,258	3,140
12. ゴルフ会員権評価損	197	
13. 有形固定資産除却損	206	340
14. 有形固定資産売却益	13	37
15. 売上債権の減少額(は増加)	7,665	1,769
16. たな卸資産の減少額(は増加)	11,349	1,313
17. 仕入債務の増加額	9,338	5,348
18. 未払消費税の増加額	140	198
19. 未収還付消費税の減少額(は増加)	109	88
20. 役員賞与の支払額	3	118
21. その他	1,122	1,170
小 計	2,217	21,391
22. 利息及び配当金の受取額	249	878
23. 利息の支払額	1,714	3,367
24. 法人税等の支払額	594	1,553
25. 役員退職慰労金	495	467
26. 従業員臨時退職金	25	89
営業活動によるキャッシュ・フロ -	4,797	16,792
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
1. 定期預金の預入れによる支出	200	386
2. 定期預金の払い戻しによる収入	3,134	544
3. 有価証券の売却による収入		271
4. 有形固定資産の取得による支出	3,388	6,547
5. 有形固定資産の売却による収入	234	434
6. 無形固定資産の取得による支出	3,311	4,208
7. 投資有価証券の取得による支出	160	7,291
8. 投資有価証券の売却による収入	902	7,739
9. 貸付による支出	30	7
10. 貸付金の回収による収入	2	263
11. その他		1
投資活動によるキャッシュ・フロ -	2,817	9,190
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
1. 短期借入金の純増減額	6,910	3,808
2. 長期借入れによる収入	2,000	10,418
3. 長期借入金の返済による支出	4,890	7,902
4. 社債の発行による収入	5,000	
5. 配当金の支払額		441
6. その他	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロ -	9,019	1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	1,075
現金及び現金同等物増加額(は減少額)	1,956	4,784
現金及び現金同等物の期首残高	18,495	13,711
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	706	
現金及び現金同等物期末残高	21,158	18,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 51社 ・非連結子会社 10社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 2社 ・非連結子会社 1社 ・関連会社 1社

(2) 持分法非適用会社 12社 ・非連結子会社 10社 ・関連会社 2社

持分法非適用会社は、いずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司及び Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券及び投資有価証券 ・移動平均法に基づく原価法によっている。

2) 棚卸資産 ・主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 ・有形固定資産は、当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。無形固定資産は定額法によっている。

2) 無形固定資産 ・自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間（1年から5年）に基づく方法、それ以外の無形固定資産については法人税の規定する方法と同一の基準による定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 ・当社及び国内連結子会社は中間期末現在における債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金 ・従業員の退職給付に備え、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（14,974百万円）については、15年による按分額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、金利スワップの会計処理の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純損失は共に45百万円増加している。なお、当中間連結会計期間においてはその他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っていない。

また、期首時点で保有する有価証券は保有目的を検討し、投資有価証券と表示している。その結果、流動資産の有価証券は364百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。

中間連結貸借対照表に関する事項

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	21 百万円	29 百万円
関連会社の銀行借入金に対する債務保証	198 百万円	278 百万円
	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
2. 自己株式数	2,110 株	1,611 株

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当 中 間 連 結 会 計 期 末 (平成12年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 価 額	時 価	差 額
(1) 株 式	13,489	13,905	415
(2) 債 権 社 債	117	91	26
(3) その他	1,202	806	395
合 計	14,809	14,802	6

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	312百万円
非上場債権	1,500百万円

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		240	421	180
債 券		2	2	0
そ の 他		29	29	0
小 計		272	452	180
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		13,279	12,559	720
債 券		117	90	26
そ の 他		1,169	953	215
小 計				
		14,565	13,603	962
合 計				
		14,838	14,055	782

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 証券業協会の公表売買価格等

証券投資信託 基準価格

非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)・非上場株式(店頭売買株式を除く) 92百万円

(固定資産)・非上場の株式(店頭売買株式を除く)及び非公募の内国債券 4,806百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 中 間 連 結 会 計 期 末 (平成12年9月30日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	6,500	3,500	45	45
合 計		6,500	3,500	45	45

(注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 為替予約取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成12年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	売 建				
	カナダドル	186	-	180	5
	英ポンド	347	-	332	14
	豪ドル	34	-	32	2
	合 計	567	-	545	22

- (注) 1. 期末の時価は先物相場を使用している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利スワップ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成12年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	受取変動・支払固定	3,500	1,500	18	18
	合 計	3,500	1,500	18	18

- (注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

事業の種類別セグメント情報

	当中間連結会計期間（12.4.1～12.9.30）				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,199	32,648	136,847	-	136,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	104,199	32,648	136,847	-	136,847
営業費用	104,343	30,741	135,083	-	135,083
営業利益	△ 144	1,907	1,763	-	1,763

	前中間連結会計期間（11.4.1～11.9.30）				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,079	26,205	134,284	-	134,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	108,079	26,205	134,284	-	134,284
営業費用	106,756	24,645	131,401	-	131,401
営業利益	1,323	1,560	2,883	-	2,883

	前連結会計年度（11.4.1～12.3.31）				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,560	62,957	274,517	-	274,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	211,560	62,957	274,517	-	274,517
営業費用	211,576	57,796	269,373	-	269,373
営業利益	△ 16	5,160	5,144	-	5,144

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して音響関連事業と通信関連事業に区分している。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
音響関連事業	ホームオーディオ機器、カーオーディオ機器 ゼネラルオーディオ機器、音響関連計測機器
通信関連事業	アマチュア無線機、特定小電力トランシーバー、業務用無線機 電話機、携帯電話機、PHS電話機

2) 所在地別セグメント情報

	当中間連結会計期間 (12. 4. 1. ~ 12. 9. 30)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,107	35,632	23,896	8,023	1,188	136,847		136,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,886	587	4,605	35,852	-	94,932	△ 94,932	-
合計	121,993	36,219	28,502	43,876	1,188	231,779	△ 94,932	136,847
営業費用	123,503	35,019	27,904	43,483	1,116	231,026	△ 95,942	135,083
営業利益	△ 1,509	1,199	597	393	72	752	1,010	1,763

	前中間連結会計期間 (11. 4. 1. ~ 11. 9. 30)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	60,363	36,306	28,618	7,675	1,322	134,284		134,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,087	-	6,123	29,023	-	94,233	△ 94,233	-
合計	119,450	36,306	34,741	36,698	1,322	228,517	△ 94,233	134,284
営業費用	119,904	35,297	33,847	36,343	1,273	226,664	△ 95,263	131,401
営業利益	△ 454	1,009	894	355	49	1,853	1,030	2,883

	前連結会計年度 (11. 4. 1. ~ 12. 3. 31)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,937	68,564	53,324	16,059	2,632	274,517		274,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,608	932	10,562	62,420	-	184,523	△ 184,523	-
合計	244,545	69,497	63,886	78,479	2,632	459,040	△ 184,523	274,517
営業費用	245,009	68,048	62,658	77,800	2,557	456,074	△ 186,701	269,373
営業利益	△ 464	1,448	1,228	678	74	2,966	2,178	5,144

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア
 (4) その他地域 オーストラリア

3) 海外売上高

当中間連結会計期間(12. 4. 1 ~ 12. 9. 30)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	38,079	24,955	11,502	2,680	77,216
II 連結売上高					136,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	18.2	8.4	2.0	56.4

前中間連結会計期間(11. 4. 1 ~ 11. 9. 30)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	36,408	28,682	10,656	3,055	78,801
II 連結売上高					134,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.1	21.4	7.9	2.3	58.7

前連結会計年度(11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	68,711	54,346	22,371	5,584	151,012
II 連結売上高					274,517
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	19.8	8.2	2.0	55.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア
 (4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結子会社間の内部売上高は除く)である。